

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：21101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380691

研究課題名(和文)人口減少社会の外国人統合政策 ～青森県における外国籍者の事例から～

研究課題名(英文) Integrated policies for population decreasing society, In case of foreigners in Aomori prefecture

研究代表者

佐々木 てる (SASAKI, TERU)

青森公立大学・経営経済学部・准教授

研究者番号：70396597

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究により青森県が特に人口減少対策として力を入れているのが、「交流人口：海外からの観光客などの呼び込み」が中心であることがわかった。また地元の産業については徐々に「循環人口：技能実習生や介護福祉士」が増加していることも判明した。これに対し、多文化共生がすすんでおり「共生人口：永住者および帰化者」の割合が高くなっている地域があることも明らかになった。ただしそれぞれ独立した対策となっているため、人口減少対策としての外国籍住民の導入に関しては「交流」「循環」「共生」の流れを作る必要性が指摘される。このモデルを中心として各産業および具体的な事例を分析することで、現状と課題がより明確になった。

研究成果の概要(英文)：The results of the study indicated that the main policies of Aomori prefecture for dealing with decreasing prefectural population are related to the non-resident population, such as attracting inbound tourists. It is also found that in some areas the symbiotic population (such as naturalized citizens and people in the process of becoming one) is increased. Further findings indicated that the circulating population, such as students who come to Japan for internship to learn skills and becoming social care workers, have also increased. In some areas, the ratio of the symbiotic population was higher than other places, although the prefectural policies are not integrated for such circumstances, it seems that the non-resident, circulating, and symbiotic populations should be considered within one integrated policy which is based on the common frame.

研究分野：国際社会学

キーワード：人口減少 外国籍住民 交流人口 循環人口 共生人口 多文化共生

1. 研究開始当初の背景

人口減少および少子高齢化が進むことによって地方の空洞化、すなわち産業や文化の衰退に伴う「地方社会の崩壊」が懸念されていた。この問題に対する一つの解決策として、海外からの人材活用が指摘され、技能実習制度、EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者受け入れ制度、留学生の30万人受け入れ政策がすすめられていた。

青森県においても上記の制度・政策を念頭に、海外からの人材を受け入れる体制を整えつつあった。しかしながら外国籍者数、受け入れ実績ともに少なく、早急に現状を調査する必要があった。さらに今後の人口減少対策としての外国籍者の活用も考えた、外国籍者の「社会統合政策」を進め、そのモデルとなるような考え方を提示する必要にせまられていた。

2. 研究の目的

研究の目的は、人口減少によって基幹産業や地元文化に影響が及ぶ地域において、積極的に外国籍者を活用でき、さらに彼らを将来的に国民へ編入できるような「外国籍者の社会統合政策」のモデルを構築することにあった。具体的には青森県を事例に研究を進めた。

なお学術的には次の3点が研究目的であった。多文化共生から外国籍者の「社会統合政策」へ一歩すすんだ議論を行うこと、ニューカマーとオールドカマーの議論を接合し、よりよい「日本型移民社会のモデル」を構築すること、地域研究と移民研究の複合領域の研究をすすめる日本社会の課題を相補的、すなわち「グローバル」に考察することであった。

3. 研究の方法

本研究では主に、現状把握のため聞き取り調査を行い、それをもとに人口減少対策としての外国籍者導入、社会統合モデルを構築した。特に調査においては地域および産業（在留資格）別の二通りの調査を行った。

具体的には青森市、三沢市、八戸市、弘前市の関係各諸機関（行

政、教育関連、技能実習生受け入れ機関、福祉機関など）を訪問。また実際に働いているベトナム人実習生、ネパール人、フィリピン人等の永住者、留学生、軍属のアメリカ人などに話を聞き、現状と今後の課題をまとめた。

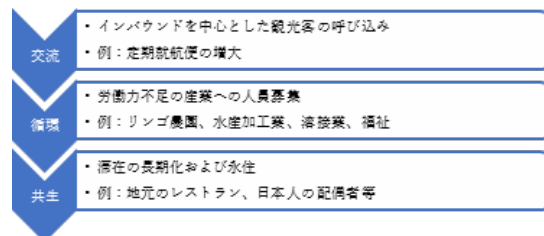
4. 研究成果

(1) 外国人住民地域統合モデル

まず本研究により地元自治体が人口減少対策として行っているのが、「交流人口：観光客などの呼び込み」が中心であることがわかった。また地元の産業については徐々に「循環人口：技能実習生や介護福祉士」が増加していることも判明した。これに対し、三

沢市などではすでに多文化共生がすすんでおり「共生人口：永住者および帰化者」の割合が高くなっていることも明らかになった。そのため、人口減少地域における人口対策としての外国籍住民の導入に関しては「交流」「循環」「共生」の流れを作る必要性が指摘される。このモデルを中心として各産業および具体的な事例を分析することで、現状と課題がより明確になった。

図：青森を事例とした各人口の募集例



(2) 青森の交流人口と課題

交流人口においては 観光交流、 経済交流、 国際交流の視点から分析することができる。観光交流における人口は青森県が最も力を入れている分野であり、特に県内の祭りやイベント、観光地を積極的にアピールし国の内外を問わず宣伝している。この成果は毎年同様の効果をもたらすか、さらに増大している。の経済交流については今後の取り組みとして期待されている。例えば県内産の鶏肉をハラルフードとしてイスラム圏の輸出する取組や、ベトナムでの青森物産展の展開など産業を通じた人の呼び込み、商品の売り込みが行われている。の国際交流においては、姉妹都市交流が2000年代に入ってから不足しており、今後の課題となっている。今後は台湾、韓国、ベトナム、中国の各都市との交流が増えると考えられる。

表：青森県の姉妹都市実績

自治体名称	国・地域名	州・省・県等名	提携自治体名	提携年月日
青森県	中国	遼寧省	大連市	2004/12/24
青森県	韓国		済州特別自治道	2011/12/7
青森県	イタリア		リグーリア州	2002/5/7
青森県	ロシア連邦		ハバロフスク地方	1992/8/27
青森県	アメリカ合衆国		メン州	1994/5/25
青森県	ブラジル		サンタ・カタリーナ州	1980/10/23
青森市	中国	遼寧省	大連市	2004/12/24
青森市	韓国	京畿道	平澤市	1995/8/28
青森市	ハンガリー	バーチ・キシュクン県	ケチケメート市	1994/8/4
青森市	台湾	新竹縣	新竹縣	2014/10/17
八戸市	中国	甘肅省	蘭州市	1998/4/14
八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州	フェデラルウェイ	1993/8/1
黒石市	韓国	慶尚北道	永川市	1984/8/17
黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州	ウェナッチ	1971/10/5
三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州	ウェナッチ	1981/10/4
三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州	東ウェナッチ	2001/8/23
むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州	ポートエンジェルス市	1995/8/14
つがる市	アメリカ合衆国	メン州	パス市	2006/7/6
藤ヶ森町	ブラジル	サンパウロ州	サン・セバスチオン	1994/10/26
深浦町	フィンランド	ラップランド州	ラヌア	1990/6/26
奥田村	中国	吉林省	梨樹県葉赫滿族鎮	1985/4/29
大畑町	アメリカ合衆国	ミネソタ州	ノールハイ	1991/12/20
板柳町	中国	北京市	昌平区	1993/6/23
板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州	ヤキマ	1972/2/3
鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州	フォドリアー	1977/7/27
七戸町	韓国		河東郡	1994/11/16
六ヶ所村	ドイツ	メクレンブルク・フォアポメルン	ヴァーレン	1994/4/22
大間町	台湾	雲林縣	虎尾鎮	1979/10/10
三戸町	オーストラリア	ニュー・サウスウェールズ	タムワース市	2001/7/5
五戸町	韓国	忠清北道	沃川郡	1997/8/22
五戸町	フィリピン	ヌエバ・ビスカヤ州	バシオン	1983/12/28
田子町	韓国	忠清南道	海美市	1992/6/22
田子町	イタリア	エミリア・ロマーニャ	モンティチェリ・ドンジーナ	1992/9/11
田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州	ギルロイ	1988/4/18

(一般社団法人自治体国際化協会 HP, 2017 佐々木編)

(3) 循環人口の分析と課題

循環人口の中心は他県と同様に、青森県でも技能実習生である。特に近年ではベトナムからの人材が増えつつある。青森の場合は、リンゴ、ホタテなど農業と水産(加工)業が盛んである。そのためそれらの産業に今後ますます海外からの労働力が必要とされている。実際にここ数年ではその数が増えている。また三沢基地の軍属も循環人口に入れることができるだろう。おおよそ 8000 人の軍属が働いているといわれているが、その多くはローテーションで赴任してくる。この軍属関連のサービス業が街の活性化を促している側面がある。

課題としてはこれらの循環人口は青森ではほぼ不可視化していることである。そのため一部の NGO、NPO、日本語学校関係者の負担が今後も増大していく可能性がある。行政主導で全面的な受け入れ態勢が今後望まれる。

(4) 共生人口にむけて

人口減少、限界集落、地方消滅などといったセンセーショナルなフレーズに、「自分たちのこと」と意識している青森においては、人口の増加こそ最も大きな課題である。残念ながら、「交流」「循環」「共生」とつなく回路はいまだ見えていない。

それでも青森県においては自ら土地を選択し、共生している外国籍住民は少なからず存在する。本調査ではインド料理店を営むネパール人、日本人男性と結婚したフィリピン人女性、米軍基地の米兵を相手に飲食店を営む経営者などから聞き取りを行った。そこでは「人の暖かさ」「自然のよさ」「安全・安心な環境」といったものが指摘されていた。昨今の移住促進は国内をターゲットにしているが、一歩すすんで海外からの移住も視野に入れることも考える時期に入っているといえるだろう。

(5) まとめと今後の検討課題

3年間の調査結果により明らかになったのは次の点である。

青森県自体が外国籍住民に関してほとんど興味をしめしていない。もしくはそこまで手が回っていない。櫛引(2015)のメディア関係の調査結果からも明らかであるが、そもそも受け入れ態勢が整っていない。何年か前に自治体の外国人政策が話題になったが、その時のままの状態であり、外国人観光客への多言語サービスといった基本的な点から現在見直されている状態である。

外国籍住民の受け入れ態勢ができていないにも関わらず、ますます交流人や、技能実習生を中心とする循環人口を今後増やしていく流れになっている。そのため受け入れで問題が起こってくるのは間違いない。早急に相談窓口の整備、人員の確保が必要である。

どの自治体にもいえるが、「交流」「循環」「共生」への一連の流れは意識されていない。

そのため住民としての意識が徐々に育つというイメージがない。この点を考えると将来的には観光でも、労働でも日本を選択してもらえない可能性が出てくる。今後は海外からの来日者にとって、労働においても生活においても魅力的な地域となるために努力が必要とされる。

これら ~ の課題を考えていくために、継続的に調査を行い、県内の各自治体に提言を行う必要があることが明らかになった。

発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

佐々木てる 2014「在日コリアンとシティズンシップ - 権利と国籍を中心に」『移民政策研究 第6号』移民政策学会

佐々木てる 2015 「外国人・移民の国民編入 ~ 在日コリアンの社会的移動から考える ~」『21世紀東アジア社会学』第7号(2015年)日中社会学会

佐々木てる 2016 「民族的差異」は恋愛・結婚を阻むのか - 在日若者世代の恋愛・結婚を考える - 』『家族研究年報』No.41 家族問題研究学会

[学会発表](計4件)

佐々木てる 「共に働く「地方都市の再生と多文化共生政策」移民政策学会 2015年 年次大会シンポジウム「移民の人生とライフサイクル」(2015年5月31日、於：大東文化大学)

佐々木てる 「在日若者世代の恋愛と結婚」家族問題研究学会 2015年度大会 シンポジウム : 「未婚化社会」の周辺を考える(2015年7月25日、於：早稲田大学)

佐々木てる 「地域社会の活性化と外国人・移民政策 - 青森県三沢市・八戸市を事例として - 」日本社会学会(2015年9月20日、於：早稲田大学)

櫛引素夫 「人口減少下の移住促進をめぐる地域課題の論点整理-青森県内のメディアの視点から」第63回東北社会学会大会(2016年7月31日、青森市・アスパム)

[図書](計4件)

駒井洋監修 / 佐々木てる 編著 2016 『マルチ・エスニック・ジャパニーズ』明石書店

陳天璽、大西広之、小森宏美、佐々木てる 編著 2016 『パスポート学』北海道大学出版会

佐々木てる 2016 「民族」との向き合い方
- 在日コリアンの歴史と日本社会の対応」好
井裕明編 『新版 排除と差別の社会学』有斐
閣

佐々木てる編 2017 『人口減少社会と外国
人・移民政策 青森県の現状と課題 平成 26
~ 28 年度科学研究費基盤研究 (C) 成果報告
書』

〔その他〕(計 4 件)

佐々木てる 2015 「地方活性化の切り札 “移
民政策” 社会福祉法人 大阪ボランティア
協会 『ウォロ』 2015 年 8,9 月号

櫛引素夫 2015 「人口減少下の地域プロモ
ーションと移住促進 : 青森県弘前市の事例」
News letter = ニューズレター / 雇用構築学
研究所監修 (46)、2015 年 7 月

佐々木てる編 2017 「青森県の多文化共生を
考える ~ 八戸市の外国籍者の事例を中心
として ~」 2016 年度 調査実習報告書。

佐々木てる、田中志子、櫛引素夫、石橋修
「科学研究費 基盤研究 C 成果報告研究会
人口減少社会と外国人・移民政策 ~ 青森県
を事例として ~」 司会: 飯田俊郎 (青森公立
大学 教授) ゲスト・コメンテータ 五十
嵐泰正 (筑波大学 准教授) (2016 年 11 月
11 日 於: 青森大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 てる (SASAKI, Teru)
青森公立大学・経営経済学部・准教授
研究者番号: 70396597

(2) 研究分担者

田中 志子 (TANAKA, Sachiko)
青森大学・社会学部・准教授
研究者番号: 20315568

(3) 研究分担者

石橋 修 (ISHIBASHI, Osamu)
八戸学院大学・ビジネス学部・教授
研究者番号: 90269233

(4) 研究分担者

柏谷 至 (KASHIWAYA, Itaru)
青森大学・社会学部・教授
研究者番号: 50316329

(5) 研究分担者

澁谷 泰秀 (SHIBUTANI, Hirohide)
青森大学・社会学部・教授
研究者番号: 4022189

(6) 研究分担者

櫛引 素夫 (KUSHIBIKI, Motoo)
青森大学・社会学部・教授
研究者番号: 40707882